



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長グループCEO(氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CF0 (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,364	△58.8	△1,057	—	△1,102	—	△968	—
2020年3月期第1四半期	3,309	△24.1	△279	—	△417	—	△307	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,062百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △601百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△58.16	—
2020年3月期第1四半期	△18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,398	2,913	12.6
2020年3月期	21,510	3,966	16.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,575百万円 2020年3月期 3,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) —、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	18,562,200株	2020年3月期	18,562,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,917,675株	2020年3月期	1,917,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	16,644,525株	2020年3月期1Q	16,543,251株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大により、外出自粛や海外との往来禁止の動き、日常的なソーシャル・ディスタンスの考え方が始まり、個人消費が大幅に落ち込むとともに幅広い業種の企業活動に影響をもたらしていることで、リーマン・ショック時を上回る景気の悪化が予測されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、日本において、新型コロナウイルスの感染症対策として、2020年4月より直営店舗の休業や営業時間の短縮、飲食エリアの利用停止などを一時的に行ったことに加え、営業再開後においても衛生面でより一層の安心安全に取り組むべく入館者数の制限や入館時の体温チェック、館内の消毒や手の消毒の推進などに努めました。

このような中、2020年6月に東京都江東区に昨年より準備を進めてきた「RAKU CAFE 門前仲町」を出店いたしました。こちらは「お風呂のないRAKU SPA」をコンセプトとした新業態であり、カフェメニューにコワーキングスペース、1万冊以上のコミック、無料Wi-Fiや各卓電源コンセント設置など、都市型の生活スタイルに合った小型店舗となります。

一方、中国においては、2020年1月下旬に全店を臨時休業にしましたが、直営店は4月に長春市の1店舗、7～8月に上海2店舗が営業を再開しております。中国における第1四半期と第2四半期は閑散期にあたり、売上・利益ともにあまり見込めないものの、コストを抑えつつ、社員や従業員、お客様の安全を確保し運営を再開いたしました。様々な制限がある中での運営のため、以前ほどの集客はありませんが、海外へ行けないお客様にとっては数少ない娯楽の一つとして喜ばれております。

引き続き、新型コロナウイルスの感染症の拡大防止に最大限努めつつ、お客様から必要とされる癒しを提供する企業であることを再認識し、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高1,364百万円（前年同期比58.8%減）、営業損失1,057百万円（前年同期営業損失279百万円）、経常損失1,102百万円（前年同期経常損失417百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失968百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失307百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高1,306百万円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失（営業損失）819百万円（前年同期セグメント損失17百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における日本の業績は、多くの店舗で営業自粛や営業時間の短縮、飲食エリアを閉鎖したことに伴い、売上高が大きく減少しセグメント損失（営業損失）となりました。また、営業を再開した後も、感染拡大の懸念がおさまらず、外食を控える動きから飲食部門等の付帯利用が来店客数に見合った回復とはならなかったことも売上高が減少する要因となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高57百万円（前年同期比88.4%減）、セグメント損失（営業損失）187百万円（前年同期セグメント損失203百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における中国の業績は、従業員の安全を考慮するとともに政府関連当局の要請等もあり、2020年1月下旬より全店臨時休業としてから4月に吉林省長春市の直営店舗が再開したものの、上海市の直営2店舗がそれぞれ7月、8月まで営業を自粛していたため、売上高は大きく減少する結果となりました。しかしながら、直営各店とも水光熱費や人件費等の掛かるコストを極限まで抑えたことに加え、前期末に減損損失を計上した店舗等（固定資産）の減価償却費が減少したこともプラスに影響し、セグメント損失（営業損失）は減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,111百万円減少し20,398百万円となりました。これは主に、株式会社エオネックスの株式を取得したことにより関連会社株式が291百万円増加するものの、現金及び預金が870百万円減少したことや売掛金が124百万円減少したことに加え、主に減価償却により有形固定資産及び無形固定資産が259百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し17,484百万円となりました。これは主に、短期借入金が676百万円増加したものの、長期借入金が489百万円減少したことや前期販売回数券の回収等により前受金が109百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少し2,913百万円となりました。これは主に、利益剰余金が968百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、12.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月27日に公表いたしました2020年3月期決算短信においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。緊急事態宣言は解除されましたが、現時点においても収束時期の見通しが立たない状況が続いております。従いまして、2021年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます、今後の市場動向や店舗営業の推移により、業績予想を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,989,750	4,119,557
売掛金	244,533	119,744
未収入金	10,873	14,246
たな卸資産	60,213	63,044
その他	372,551	320,363
流動資産合計	5,677,922	4,636,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,885,981	8,699,391
工具、器具及び備品（純額）	443,608	399,589
土地	1,403,989	1,403,989
建設仮勘定	1,540,659	1,531,095
有形固定資産合計	12,274,239	12,034,066
無形固定資産		
のれん	295,025	289,850
その他	130,273	116,101
無形固定資産合計	425,299	405,951
投資その他の資産		
投資有価証券	112,000	114,000
長期貸付金	334,384	332,971
繰延税金資産	555,816	540,789
敷金及び保証金	1,173,593	1,169,540
関係会社株式	477,904	769,436
その他	823,900	735,777
貸倒引当金	△378,475	△377,056
投資その他の資産合計	3,099,123	3,285,458
固定資産合計	15,798,662	15,725,476
繰延資産		
開業費	33,866	36,145
繰延資産合計	33,866	36,145
資産合計	21,510,451	20,398,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,924	215,319
短期借入金	991,560	1,668,400
1年内償還予定の社債	31,500	31,500
1年内返済予定の長期借入金	2,422,044	1,475,622
未払金	1,591,847	1,608,887
未払法人税等	92,317	44,588
前受金	1,538,680	1,428,846
賞与引当金	34,862	53,117
その他	741,924	724,482
流動負債合計	7,728,661	7,250,763
固定負債		
長期借入金	8,702,582	9,159,846
退職給付に係る負債	132,960	130,084
資産除去債務	796,396	799,539
その他	183,653	144,475
固定負債合計	9,815,592	10,233,945
負債合計	17,544,253	17,484,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,683,193	3,683,193
資本剰余金	3,646,810	3,646,810
利益剰余金	△2,724,502	△3,692,541
自己株式	△954,138	△954,138
株主資本合計	3,651,362	2,683,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,290	△29,654
為替換算調整勘定	△81,170	△78,197
その他の包括利益累計額合計	△112,460	△107,852
新株予約権	250,644	259,186
非支配株主持分	176,650	79,212
純資産合計	3,966,197	2,913,869
負債純資産合計	21,510,451	20,398,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,309,698	1,364,041
売上原価	3,240,902	2,159,461
売上総利益又は売上総損失(△)	68,795	△795,419
販売費及び一般管理費	348,209	262,088
営業損失(△)	△279,413	△1,057,508
営業外収益		
受取利息	6,614	5,587
受取家賃	5,237	5,365
デリバティブ評価益	—	23,682
協賛金収入	8,796	14,272
その他	17,378	18,692
営業外収益合計	38,027	67,600
営業外費用		
支払利息	24,578	30,051
為替差損	135,828	12,695
支払手数料	—	22,134
持分法による投資損失	—	37,776
開業費償却	14,346	—
シンジケートローン手数料	—	1,000
原油スワップ差損	—	5,537
その他	1,494	3,819
営業外費用合計	176,249	113,014
経常損失(△)	△417,635	△1,102,921
特別利益		
新株予約権戻入益	1,624	6,134
保険解約返戻金	—	41,687
特別利益合計	1,624	47,822
特別損失		
固定資産除却損	—	623
特別損失合計	—	623
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,011	△1,055,722
法人税、住民税及び事業税	9,069	6,660
法人税等調整額	1,157	16,363
法人税等合計	10,226	23,023
四半期純損失(△)	△426,237	△1,078,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,262	△110,706
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△307,974	△968,039

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△426,237	△1,078,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,947	1,635
為替換算調整勘定	△167,287	24,601
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10,327
その他の包括利益合計	△175,234	15,909
四半期包括利益	△601,472	△1,062,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△397,449	△965,399
非支配株主に係る四半期包括利益	△204,022	△97,438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,813,485	496,213	3,309,698	—	3,309,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,959	—	4,959	△4,959	—
計	2,818,444	496,213	3,314,657	△4,959	3,309,698
セグメント損失(△)	△17,948	△203,847	△221,796	△57,616	△279,413

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△57,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,306,646	57,395	1,364,041	—	1,364,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,306,646	57,395	1,364,041	—	1,364,041
セグメント損失(△)	△819,074	△187,461	△1,006,536	△50,972	△1,057,508

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△50,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大を受けて、来店客数の減少や臨時休業、営業時間の短縮により売上の減少が生じております。新型コロナウイルスの感染症拡大による売上への影響が今後長期化・深刻化する可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定につきましては、前連結会計年度末から重要な変更はございません。

(重要な後発事象)

第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

当社は2020年7月8日開催の取締役会において、第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、2020年7月27日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日	2020年7月27日					
(2) 新株予約件数	40,000個					
(3) 発行価額	6,200,000円（新株予約権1個につき155円）					
(4) 当該発行による潜在株式数	4,000,000株					
(5) 資金調達の種類	1,494,200,000円（差引手取概算額）（注）					
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	<p>当初行使価額:374円 下限行使価額:187円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げた金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額187円を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p>					
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。					
(8) 割当予定先	SMB C日興証券					
(9) 行使期間	2020年7月28日から2023年7月31日					
(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	<p>1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。</p> <p>2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>					
(11) 調達する資金の具体的な資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な使途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務基盤の向上を目的とした借入金の返済</td> <td>1,494,200</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な使途	金額(千円)	財務基盤の向上を目的とした借入金の返済	1,494,200	
具体的な使途	金額(千円)					
財務基盤の向上を目的とした借入金の返済	1,494,200					
(12) その他	<p>当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結いたしました。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、第三者に対して当社の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについて合意いたしました。</p>					

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の東証終値）で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中国連結子会社における臨時休業や日本での外出自粛要請等によって売上高が減少し、減損損失等の特別損失の計上をしたことにより3,264百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。この業績悪化に伴い、シンジケートローンの借入契約に付されている財務制限条項に抵触いたしました。取引先金融機関と協議した結果、当面の返済について猶予頂くことをご承諾いただきました。

しかしながら、当連結会計年度の開始以降、日本の店舗でも臨時休業を余儀なくされるなど手元流動性の確保に支障が生じる可能性が引き続きあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況を解消するため、当社グループでは、営業再開及び収益向上策の実施、コスト削減、緊急経済対策に基づく税金や社会保険料の納税猶予制度及び助成制度の活用、取引金融機関への支援の要請、財務体質改善のための資本政策の検討など、継続して取り組みしてまいります。

日本及び中国、いずれの国においても固定費などの費用については、役員報酬や給与等の減額、従業員の適正配置や雇用調整助成金の活用、支払賃料等の減額の要請、諸経費の見直しを行い、コスト削減に努めつつ、お客様及び従業員並びに関係者の安全を十分に確保した上で、それぞれの店舗の営業を再開しております。

資金面については、手元流動性の確保に努めるべく、当座借入契約の活用と並行して、全ての取引金融機関と協議を行い、返済期限が到来する借入契約について、今後の店舗の再開状況や集客、収益性に合わせて返済条件の見直しを行いました。今後も取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援が得られるよう相談や交渉を継続してまいります。また、7月には財務体質改善のため第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）を締結し、資本政策に取り組みました。これに限らず諸施策を遂行することで、当該状況を早期に解消し、当社グループの経営基盤の強化・安定に努めてまいります。

この結果、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。